

**沖縄県農林水産部保安林整備委託業務に係る
入札参加資格審査申請の手引き
(令和7・8年度)**

沖縄県 農林水産部 森林管理課

沖縄県農林水産部保安林整備委託業務に係る入札参加者の資格に関する要綱（平成24年6月27日付け農森第1147号）に基づき、令和7・8年度において沖縄県農林水産部が発注する保安林整備委託業務に係る競争入札に参加するための資格の審査を受けようとする方は、次のとおり申請手続きを行ってください。申請にあたってはこの内容を熟読し、間違いのないように注意してください。

1 定義

この手引きにおいて「保安林整備」とは、治山事業で実施する植栽、下刈り、除伐、本数調整伐等の森林施業及びこれに類する作業をいいます。

2 申請者の競争入札参加資格

申請日において、次の(1)～(5)の事項全てを満たしていることが、競争入札参加資格申請の要件となります。

(1) 次のいずれかに該当する者であること。

ア 林業労働力の確保の促進に関する法律（平成8年法律第45号）第5条第1項の規定により労働環境の改善、募集方法の改善その他の雇用管理の改善及び森林施業の機械化その他の事業の合理化を一体的に図るために必要な措置についての計画を作成し、沖縄県知事の認定を受けた者

イ 建設工事入札参加資格審査及び業者選定等に関する規程(昭和52年10月20日告示第445号)第5条の規定による建設工事入札参加資格（造園工事業に係るものに限る。以下「建設工事入札参加資格」という。）を有する者

(2) 次のいずれかに該当する者（以下「技術職員」という。）を有している者であること。

ア 技術士法（昭和58年法律第25号）第2条第1項に規定する技術士（森林部門に限る。）の登録を受けた者

イ 森林法（昭和26年法律第249号）第187条第3項に規定する林業普及指導員資格試験に合格した者

ウ 一般社団法人日本森林技術協会から林業技士の登録を受けた者

エ 造園施工管理技士を取得した者

オ 林業労働力の確保の促進に関する法律に基づく資金の貸付け等に関する省令（平成8年農林水産省令第25号）第1条第1項に規定する研修修了者名簿に、現場管理責任者（フ

ォレストリーダー）又は総括現場管理責任者（フォレストマネージャー）として登録され、資格が有効である者

- (3) 技術職員が、労災保険、雇用保険、健康保険、厚生年金保険及び退職金制度に加入していること。ただし、健康保険、厚生年金保険について、個人事業者で従業員が4人以下のため適用が除外されている場合はこの限りではない。
- (4) 県内に事業所を有する者であること。
- (5) 国税及び県税を滞納していないこと。

3 申請書の受付期間及び受付場所等

資格審査申請書の受付期間は、令和7年6月2日から令和7年6月30日までです。受付場所は、持参、郵送を問わず沖縄県農林水産部森林管理課となります。

受付期間	令和7年6月2日（月）～令和7年6月30日（月）
受付場所	農林水産部森林管理課（県庁舎9階）
提出先・ 問い合わせ先	〒900-8570 那覇市泉崎1丁目2番2号 沖縄県農林水産部 森林管理課森林企画班 仲摩（なかま） 電話（098）866-2295 F A X（098）868-0700

4 申請書の提出方法等

- (1) 持参の場合は午前9時から午後4時まで（ただし、土曜日、日曜日、慰霊の日等、閉庁日は除く。）とし、正午から午後1時の間は除きます。なお、申請者数が多いときは、お待たせする場合がありますので御了承ください。
郵送（特定記録郵便又は簡易書留郵便）による提出の場合は、当該期間内に消印があるものを有効とします。
- (2) 申請書の記入及び添付書類に不備があるものは受付できません。不備なものはお返ししますので、提出前によく御確認のうえ提出してください。

5 申請書及び添付書類

申請者は、次の(1)から(16)までの申請書及び添付書類のうち、申請に必要な書類を提出しなければなりません（7ページの一覧表を参考にしてください。）

なお、申請書及び添付書類の記入にあたっては、この手引き及び添付書類の各様式の記入方法、欄外の注意事項を参照して、誤りや記入漏れがないように明確に記入してください。

もし、提出書類に、虚偽の事項を記載した場合は、競争入札参加資格の認定を取り消すこ

とがありますので、十分に注意してください。

また、登記事項証明書等の各証明書は、いずれも申請日直前3ヶ月以内に証明されたものに限りです。

※ 営業所等の取扱については、次のとおりとしていますので申請手続きにあたっては留意してください。

- ① 沖縄県内に本店・本社を有する業者は、営業所長等に代理権を与えることはできません。
- ② 県外業者で沖縄県と契約する営業所等は、本店又は本店以外の営業所等のいずれかの1つとします。

(1) 沖縄県農林水産部保安林整備委託業務入札参加資格審査申請書（様式1）

- ① 法人の場合は、登記事項証明書に記載されているとおりに記入してください。
- ② 個人の場合は、「住所」は営業所の本拠地、「商号又は名称」は屋号等、「代表者氏名」は経営者の氏名を記入してください。
- ③ 技術職員の数は、この手引き2の(2)に規定する技術職員数を記入してください。

(2) 登記事項証明書

- ① 法人の場合は、登記事項証明書（申請日直前3ヶ月以内のもの）を提出してください。写しは不可です。
- ② 個人の場合は、市町村が発行する身分証明書（申請日直前3ヶ月以内のもの）を提出してください。
- ③ 同時に沖縄県農林水産部森林整備委託業務入札参加資格審査申請書を提出する場合は、当該参加資格審査申請時に提出したものの写しでも構いません。

(3) 営業所一覧表（様式3）

- ① 沖縄県内に本店・本社を有する業者は、営業所長等に代理権を与えることはできません。
- ② 県外業者で沖縄県と契約する営業所等は、本店又は本店以外の営業所等のいずれかの1つとします。

なお、本店以外の営業所等にあつては、この手引き2に規定する資格要件を満たしているかを確認のうえ、申請手続きを行ってください。

(4) 改善計画認定通知書の写し

林業労働力確保の促進に関する法律第5条第1項の規定による沖縄県知事の認定について、改善計画認定通知書の写しを提出してください。

なお、(5)の入札参加適格合格通知書の写しを提出する場合は、提出不要です。

(5) 入札参加適格合格通知書の写し

建設工事入札参加資格審査及び業者選定等に関する規程第5条の規程による建設工事参加資格を有する場合は、入札参加適格合格通知書（造園工事業に係るものに限る。）の写しを提出してください。

なお、(4)の改善計画認定通知書の写しを提出する場合は、提出不要です。

(6) **技術職員有資格者名簿（様式４）**

この手引き 2 の(2)に規定する技術職員について記載してください。また、技術職員の数は申請書（様式１）の人数と一致させてください。

(7) **技術職員の保有資格の合格証又は登録証の写し**

この手引き 2 の(2)に規定する技術職員が保有する資格の合格証明書、又は登録証の写しを提出してください。

(8) **労働保険証明願等**

① 労災保険（現場労災）と雇用保険の両方の加入及び保険料の納付を確認できるものを提出してください。

② 同時に沖縄県農林水産部森林整備委託業務入札参加資格審査申請書を提出する場合は、当該参加資格審査申請時に提出したものの写しでも構いません。

(9) **労働保険確定保険料申告書などの写し**

前年度のもので、労災保険（現場労災）の業種がわかる書類の写しを提出してください。

(10) **雇用保険被保険者資格取得等確認通知書（事業主通知要）の写し**

この手引き 2 の(2)に規定する技術職員について提出してください。事業所が確認できるものがが必要です。

(11) **健康保険・厚生年金保険に係る標準報酬決定通知書等の写し**

前年度のもので、この手引き 2 の(2)に規定する技術職員について提出してください。技術職員は、申請日の前日において常時雇用（パート・アルバイト等は除く）している必要があります。

なお、個人事業者（従業員が４人以下）で適用除外の場合は、賃金台帳等の写しを提出してください。

(12) **退職金制度等加入状況（様式５）**

この手引き 2 の(2)に規定する技術職員について、自社規定による退職金制度や退職金共済制度等（林業退職金共済制度、建設業退職金共済制度、中小企業退職金共済制度）への加入状況について記載してください。

(13) **健康保険等の加入義務がないことについての申出書（様式６）**

個人事業者で従業員が４人以下のため健康保険等の加入義務がない場合は、健康保険等の加入義務がないことについての申出書を提出してください。

(14) **県税納税証明書**

① 県税（全税目）の滞納又は納税義務がないことを証する県税事務所長の納税証明書（申請日直前３ヶ月以内のもの）を提出してください。

② 個人事業者の場合は、個人県民税についての市町村長による証明書を提出してください。

③ 同時に沖縄県農林水産部保安林整備委託業務入札参加資格審査申請書を提出する場合

は、当該参加資格審査申請時に提出したものの写しでも構いません。

(15) 国税納税証明書

- ① 国税（法人税並びに消費税及び地方消費税）の滞納又は納税義務がないことを証する税務署長の納税証明書（申請日直前3ヶ月以内のもの）を提出してください。
- ② 個人事業者の場合は、所得税並びに消費税及び地方消費税についての納税証明書を提出してください。
- ③ 同時に沖縄県農林水産部森林整備委託業務入札参加資格審査申請書を提出する場合は、当該参加資格審査申請時に提出したものの写しでも構いません。

(16) 資格審査結果通知書返信用封筒

資格審査の結果を申請者に通知しますので、封筒（長形3号）に84円切手を貼り、封筒の表に郵便番号、住所、商号又は名称を記載して提出してください。

6 提出部数 1部

7 資格審査の結果通知

資格審査の結果については、令和7年7月下旬頃（予定）に申請者へ通知します。

8 入札参加資格の有効期間

登録の日の属する月の翌月から次期の定期審査に基づく登録の日の属する月までとなります。

9 申請後に変更があった場合の届出

申請書を提出した後、次の事項について変更があった場合は、速やかに沖縄県農林水産部保安林整備委託業務入札参加資格登録事項等変更届（様式2）を提出してください。

なお、変更届出後、速やかに変更内容が確認できる書類を1部提出してください。

- (1) 商号又は名称（本店、本社及び営業所等の名称を含む。）
法人である者は登記事項証明書を提出してください。
- (2) 住所（本店、本社及び営業所等の住所を含む。）
法人である者は登記事項証明書を提出してください。
- (3) 代表者の氏名（本店、本社及び営業所等の代表者を含む。）
法人の場合は、登記事項証明書を提出してください。

(4) 電話番号又はファクシミリ番号（本店、本社及び営業所等の番号を含む。）

(5) 2の(1)から(5)までの要件

該当する要件の認定書類を提出してください。

なお、2の(1)から(5)までに規定する資格要件を満たさなくなった場合は、資格の喪失となります。

(6) その他営業内容等についての重要な事項

営業内容や競争入札の参加資格等の重要な事項に変更があった場合は、変更内容が確認できる書類を提出してください。

10 その他

(1) 入札参加資格審査に際し必要がある場合は、別に資料等の提出を求めることがあります。

(2) ファイル等へは綴じずに提出してください。

申請書及び添付書類一覧表

	提出書類	様式 番号	法人の 場合	個人の 場合	写しの 可否
(1)	沖縄県農林水産部保安林整備委託業務入札参加資格審査申請書	1	○	○	
(2)	登記事項証明書 ・ 個人事業者の場合は、市町村が発行する身分証明書 ・ 同時に沖縄県農林水産部保安林整備委託業務入札参加資格申請書を提出する場合は、当該提出書類の写しでも可		○	○	
(3)	営業所一覧表	3	○	○	
(4)	改善計画認定通知書の写し ・ 林業労働力確保の促進に関する法律第5条第1項の規定による改善措置計画についての認定通知書の写し ・ 入札参加適格合格通知書の写しを提出する場合は、提出不要		△	△	可
(5)	入札参加適格合格通知書の写し ・ 建設工事入札参加資格審査及び業者選定等に関する規程第5条の規程による入札参加適格合格通知書の写し ・ 改善計画認定通知書の写しを提出する場合は、提出不要		△	△	可
(6)	技術職員有資格者名簿 ・ 要綱第3条第2号の資格を有している技術職員	4	○	○	
(7)	技術職員の保有資格の合格証又は登録証の写し ・ 要綱第3条第2号の資格を有していることが確認できる書類の写し		○	○	可
(8)	労働保険証明願等 ・ 労災保険と雇用保険の加入及び保険料の納付を確認できる書類の写し		○	○	可
(9)	労働保険確定保険料申告書の写し ・ 前年度のもの		○	△	可
(10)	雇用保険被保険者資格取得等確認通知書（事業主通知用）の写し ・ 事業所番号の確認ができるもの		○	△	可

	提 出 書 類	様式 番号	法人の 場合	個人の 場合	写しの 可否
(11)	健康保険・厚生年金保険に係る標準報酬決定通知書等の写し ・前年度のもの ・個人事業者（従業員が4人以下）で適用除外の場合は、賃金台帳等の写し		○	△	可
(12)	退職金制度等加入状況 ・退職金共済制度に加入している者は退職金共済手帳の写しを添付	5	○	△	可
(13)	健康保険等の加入義務がないことについての申出書 ・個人事業者（従業員が4人以下）で加入義務がない場合	6		△	
(14)	県税納税証明書 ・県税事務所の納税証明書（申請日直前3ヶ月以内のもの） ・個人事業者の場合は、個人県民税についての証明書 ・同時に沖縄県農林水産部森林整備委託業務入札参加資格審査申請書を提出する場合は、当該提出時の写しでも可		○	○	
(15)	国税納税証明書 ・税務所長の納税証明書（申請日直前3ヶ月以内のもの） ・個人事業者の場合は、所得税並びに消費税及び地方消費税についての証明書 ・同時に沖縄県農林水産部森林整備委託業務入札参加資格審査申請書を提出する場合は、当該提出時の写しでも可		○	○	
(16)	資格審査結果通知書返信用封筒 ・封筒（長形3号）に84円切手を貼り、封筒の表に、申請者の郵便番号、住所、商号（名称）を記載		○	○	

（注） ○印は必ず提出、△印は該当する場合は提出

様式 1

※受付番号		※登録番号	
-------	--	-------	--

※ 受 付

沖縄県農林水産部保安林整備委託業務
入札参加資格審査申請書

年 月 日

沖縄県知事 殿

郵便番号：
申請者 住 所：
商号又は名称：
代表者氏名：
電 話：
FAX 番 号：

令和7年度及び令和8年度において沖縄県農林水産部が発注する保安林整備委託業務に係る入札に参加したいので、必要書類を添えて入札参加資格の審査を申請します。
なお、この申請書及び添付書類のすべての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

技術職員の数

技術士	林業普及指導員	林業技士	造園施工 管理技士	フォレストマネージャー 又はフォレストリーダー

備考

※印欄は、記入しないこと。
用紙の大きさは、日本工業規格A列4とする。

様式 2

沖縄県農林水産部保安林整備委託業務
入札参加資格登録事項等変更届

年 月 日

沖縄県知事 殿

郵便番号：
申請者 住所：
商号又は名称：
代表者氏名： 印
電話：
FAX 番号：

下記のとおり ・ 年度から次期の定期審査に基づく登録の日の属する月までの間の
入札参加資格に係る登録事項等に変更が生じたので届け出ます。
なお、変更の内容が確認できる書類については、整い次第、速やかに提出します。

記

変更事項	変更年月日	変更の内容	
		変更前	変更後

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とする。

様式 3

営 業 所 一 覧 表

本 社 ・ 本 店	ふりがな			
	商号又は名称			
	代表者役職・氏名			
	住 所			
	電話番号			
	F A X 番号			
	E メールアドレス			
	従業員数	(A)従業員	(A)のうち技術職員	(A)のうち作業員
営 業 所 等	ふりがな			
	名 称			
	代表者役職・氏名			
	住 所			
	電話番号			
	F A X 番号			
	E メールアドレス			
	従業員数	(A)従業員	(A)のうち技術職員	(A)のうち作業員

備考

本店及び営業所等は、契約を希望する 1 つの本店又は営業所等とし、作成すること。

技術職員は、要綱第 3 条第 2 号に掲げる者をいう。

作業員は、各種現場作業に従事する者をいう。

用紙の大きさは、日本工業規格 A 列 4 とする。

様式 4

技 術 職 員 有 資 格 者 名 簿

商号又は名称：
(本店又は営業所名)

No.	氏 名	フリガナ	生年月日	資格区分
1				
2				
3				
4				
5				
記載例	沖縄 太郎	ウチナー タルー	1972. 01. 01	林業普及指導員
記載例	沖縄 次郎	ウチナー シヅル	1982. 01. 02	林業技士
記載例	沖縄 三郎	ウチナー サンタデー	1992. 01. 03	フォレストリーター

備考

技術職員は、要綱第 3 条第 2 号に掲げる者をいう。
本店・営業所ごとに作成すること。
用紙の大きさは、日本工業規格 A 列 4 とする。

様式 5

退職金制度等加入状況

No.	氏 名	支給率	備 考
1			
2			
3			
4			
5			
記載例	沖縄 太郎	—	代表取締役のため加入なし
記載例	沖縄 次郎	9.99	
記載例	沖縄 三郎	—	建設業退職金共済制度

備考

要綱第 3 条第 2 号の技術職員について作成すること。

自社の規定による退職金制度のほか、退職金共済制度に加入している者は、備考欄にその旨を記載し、退職金共済手帳の写しを添付すること。

様式 6

健康保険等の加入義務がないことについての申出書

年 月 日

沖縄県知事 殿

住所
商号又は名称
代表者氏名

健康保険及び厚生年金保険について、健康保険法、厚生年金保険法の規定による加入義務がないことを申し出ます。

なお、この申出書の記載事項は、全て事実と相違ないことを誓約します。

備考

用紙の大きさは、日本工業規格A列4とする。